

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 事業の状況

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、第3四半期までは米国では底堅さが見られたものの、欧州や中国の景気低迷により、全体として減速基調となりました。また、第4四半期には各国に広がる新型コロナウイルスの影響により、世界的に景気が失速しました。

第3四半期までを振り返りますと、米国経済は、雇用環境や個人消費が堅調に推移するとともに、FRBの利下げ等の金融政策が景気の下支えとなっていました。欧州経済は、個人消費と政府消費が底堅さを維持し、低迷が続いていた製造業に底入れの兆しが見えてきた一方で、英国のEU離脱等により先行き不透明感が増大しました。中国経済は、減税・補助金等の経済政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞と消費マインド悪化等により減速基調が継続しました。新興国経済は、中国経済減速による輸出減や資源価格の下落等で減速基調となりました。

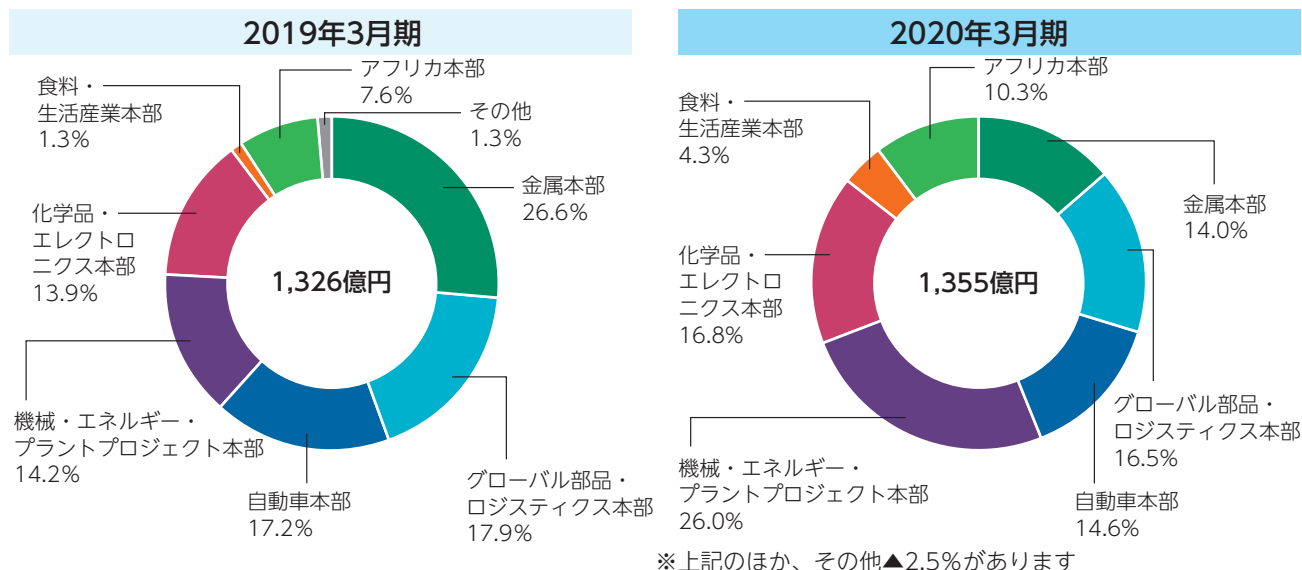
第4四半期に入り、新型コロナウイルスの影響による各国での経済活動の停止や金融市場の混乱等に伴い、世界的に景気失速傾向が強まりました。

こうした中、わが国経済は、雇用・所得環境は改善したものの、相次ぐ自然災害や消費増税の影響により内需が冷え込み、減速基調となりました。また、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド需要の減少や輸出低迷が継続、製造業を中心に景況感が悪化し、消費マインドが一層冷え込み、景気が後退しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の収益は原油の取り扱い減少及び円高による為替影響等により、前連結会計年度を687億円(1.0%)下回る6兆6,940億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の増加の一方で販売費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度を48億円(2.2%)下回る2,103億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の減少及び持分法による投資損益の悪化の一方で、法人所得税費用の減少等により、前連結会計年度を29億円(2.2%)上回る1,355億円となりました。

■ 事業本部別当期利益(親会社所有者帰属) 構成比





金属本部

当期利益（親会社所有者帰属）

189億円

前連結会計年度比

46.2%減

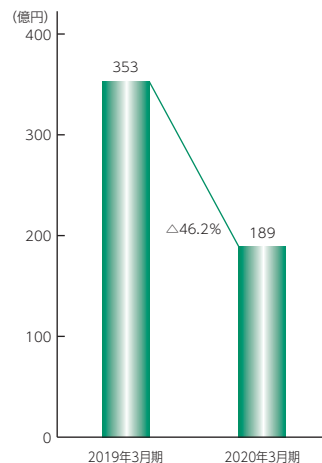
インドでの使用済み車両の不法投棄削減と適正処理等を目的に、Toyota Tsusho India Private Limitedとスズキ株式会社のインド子会社であるMaruti Suzuki India Limitedと共に、使用済み車両の解体とリサイクルを行う合併会社Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limitedを、2019年10月に設立しました。

主な取扱品目及び事業

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタル 他

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車生産関連の取り扱い減少及び市況の下落、金属資源事業における減損等により、前連結会計年度を164億円（46.2%）下回る189億円となりました。

■ 当期利益（親会社所有者帰属）



グローバル部品・ロジスティクス本部

当期利益（親会社所有者帰属）

223億円

前連結会計年度比

5.9%減

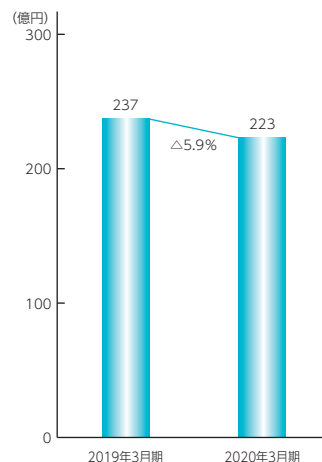
車両検査の効率化と省人化を目的に、AIを活用した画像解析による車両検査サービスを提供するイスラエルのUVeye Ltd.の第三者割当増資を引き受け、2019年6月に同社へ出資し、協業を推進していません。

主な取扱品目及び事業

自動車用構成部品、物流事業、タイヤ組付事業 他

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、受取配当金の減少及び為替影響等により、前連結会計年度を14億円（5.9%）下回る223億円となりました。

■ 当期利益（親会社所有者帰属）





自動車本部

当期利益（親会社所有者帰属）

197億円

前連結会計年度比

13.0%減

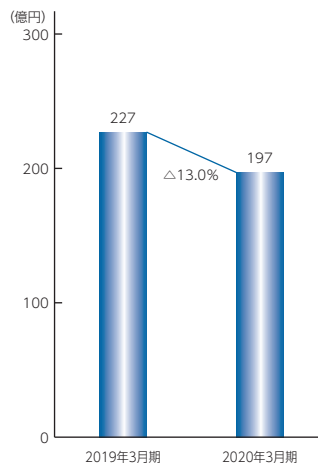
新興国におけるモビリティサービスやMaaS領域の事業開発を推進することを目的に、新興国で公共交通データプラットフォーム事業を展開する英国のWherelsMyTransport Ltd. に対して、2019年12月にシリーズA資金調達ラウンドにおいて出資し、業務提携並びに協業を進めています。

主な取扱品目及び事業

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品、販売周辺事業（小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等） 他

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前連結会計年度を30億円（13.0%）下回る197億円となりました。

■ 当期利益（親会社所有者帰属）



機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当期利益（親会社所有者帰属）

351億円

前連結会計年度比

87.4%増

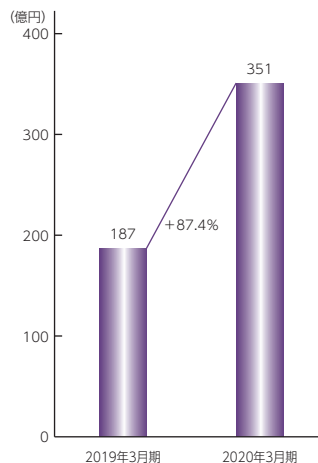
エジプトの自動車産業と経済発展への貢献を目的に、フランスのBolloré Africa Logistics及び日本郵船株式会社と共に、エジプトの東ポートサイド港において、同国初となる自動車専用ターミナルの建設と運営を、スエズ運河経済特区庁から2019年12月に受託しました。

主な取扱品目及び事業

自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等、風力・太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業、原油・天然ガス・石油製品、電力・空港・港湾等のインフラ事業 他

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、電力事業における関連会社株式売却益及び前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を164億円（87.4%）上回る351億円となりました。

■ 当期利益（親会社所有者帰属）





化学品・ エレクトロニクス本部

当期利益（親会社所有者帰属）

227億円

前連結会計年度比

23.3%増

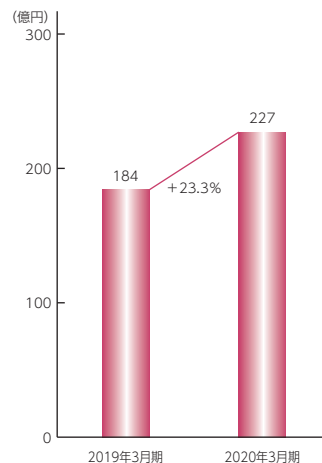
コネクティッドサービスの実現に向けた技術のR&D推進を目的に、豊田通商アジアパシフィック及びネクスティ エレクトロニクス タイランドと共に、シンガポールにおいてToyota Tsusho Mobility Informatics Pte. Ltd.を、2019年11月に設立し、12月より営業を開始しています。

主な取扱品目及び事業

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料 他

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、エレクトロニクス事業における利益率低下の一方で、前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を43億円（23.3%）上回る227億円となりました。

■ 当期利益（親会社所有者帰属）



食料・生活産業本部

当期利益（親会社所有者帰属）

58億円

前連結会計年度比

234.1%増

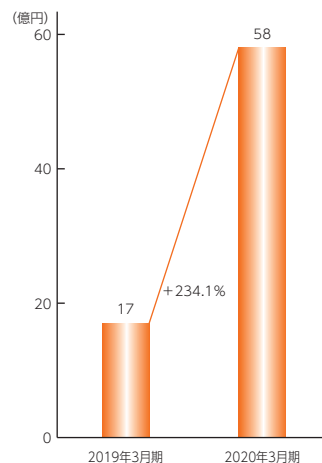
インドネシアにおける単身者・出張者向けサービスアパートメントであるAXIA 第1期・第2期が好評であることを受け、増加を続ける在留邦人のさらなる需要に応えることを目的に、ファミリー向けサービスアパートメント開発・運営会社のPT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarangが、2019年12月に第3期の建設を開始しました。

主な取扱品目及び事業

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具、総合病院事業、ホテルレジデンス事業 他

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、食料事業の採算良化及び高利益率商内の増加等により、前連結会計年度を41億円（234.1%）上回る58億円となりました。

■ 当期利益（親会社所有者帰属）





アフリカ本部

当期利益（親会社所有者帰属）

140億円

前連結会計年度比

38.5%増

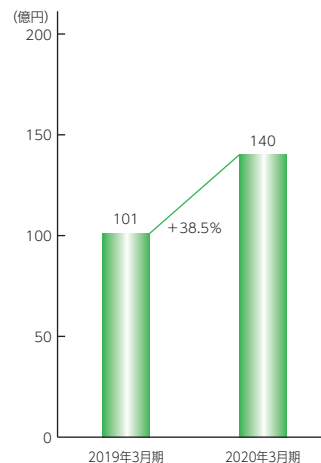
ケニアを中心に東アフリカで物流デジタルプラットフォームサービスを展開するSendy Limitedのサービス活用を目的に、Mobility 54 Investment SASを通じて、Sendy LimitedのシリーズB第三者割当増資を引き受け、2019年12月に同社への出資を決定しました。

主な取扱品目及び事業

アフリカにおける、製造・販売・サービス（自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等）、電力インフラ、農業、ICT 他

当期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車販売の増加等により、前連結会計年度を39億円（38.5%）上回る140億円となりました。

■ 当期利益（親会社所有者帰属）



(2) 資金調達の状況

当社は、金利変動リスクやリファイナンスリスクを踏まえながら「資産の内容に見合った調達」を基本方針とし、適切な流動性の確保と財務の安定性の維持に配慮しながら、金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行、社債の発行などによる資金調達を行っております。

当連結会計年度におきましては、第2回外貨（米ドル）建社債を500百万米ドル発行しております。

また、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、国内外の主要銀行と500億円相当額のマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及び1,200百万米ドルのコミットメントライン契約を締結しております。当該融資枠の当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントラインの総額	500億円相当額及び1,200百万米ドル
借入実行残高	—
借入未実行残高	500億円相当額及び1,200百万米ドル

一部の連結子会社においても、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	250百万ユーロ
借入実行残高	200百万ユーロ
借入未実行残高	50百万ユーロ

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきまして、当社及び連結子会社は、総額1,609億87百万円の設備投資を行いました。これは主に風力発電関連施設への設備投資を行ったことによるものであります。

2. 対処すべき課題

当社グループは、「Global Vision」のありたい姿「Be the Right ONE」の実現を目指し、さまざまな社会課題の中でも優先的に取り組むべきサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の解決を意識しながら、以下の課題に取り組んでまいります。

Mobility分野では、物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引を推進するとともに、自動運転技術に代表される次世代モビリティ等、「未来における利便性の高い社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

Life & Community分野では、メディカル事業、消費財関連事業等、「快適ですやかな社会」の実現に貢献する事業、Resources & Environment分野では、再生可能エネルギー事業、リチウム開発事業等、「持続可能な社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

その中でも特に中期経営計画達成に向け、「循環型静脈事業戦略」では、限りある資源をグローバル規模で有効活用するために、自動車スクラップ等の回収・リサイクル事業、使用済製品からの再生プラスチック製造事業、中古車・中古部品のリユース事業等、廃棄物の「資源化」を通じ「循環型社会」の実現に貢献してまいります。

「ネクストモビリティ戦略」では、CASE^(注)に代表される領域においてアライアンスを進め、当社機能を付加しながら、日本・北米・欧州・中国を中心とした地域での取り組みを加速してまいります。

「再生可能エネルギー戦略」では、国内最大の風力発電事業者である株式会社ユールスエナジーホールディングスを中心とした風力発電事業、太陽光・水力発電事業等の拡大を進め、廉価で、安定的な再生可能電力の提供を通じ、「低炭素社会」の実現に更なる貢献をしてまいります。

「アフリカ戦略」では、CFAO SASを地域統括拠点として、自動車事業、医薬品事業、リテール事業等のアフリカ全体への展開を進め、アフリカのお客様により良い商品・サービスの提供を目指してまいります。

これらの事業展開を推進するにあたり、役職員一人ひとりが「強い個」を目指すとともに、「強い個」を結集させ「強い組織」となることで、当社ならではの価値を提供してまいります。その過程において、特に「デジタル化」「グローバル化」に注力し、当社の成長を加速してまいります。また、適切な経営資源の配分、確実な投資リターンを確保を実現すべく、経営システムの強化に努め、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、財務状態の安定性を示すネットDER及び資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を引き続き行っていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) : Connected (つながる化)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字

3. 財産及び損益の状況の推移

(1) 日本基準

区 分	第96期 (2017年3月期)	第97期 (2018年3月期)	第98期 (2019年3月期)	第99期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売上高(百万円)	7,919,663	—	—	—
経常利益(百万円)	158,279	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	102,597	—	—	—
1株当たり当期純利益(円)	291.56	—	—	—
総資産(百万円)	4,096,843	—	—	—
純資産(百万円)	1,151,969	—	—	—

(2) 国際会計基準(IFRS)

区 分	第96期 (2017年3月期)	第97期 (2018年3月期)	第98期 (2019年3月期)	第99期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
収益(百万円)	5,797,362	6,491,035	6,762,702	6,694,071
税引前利益(百万円)	140,895	209,749	229,193	224,801
当期利益 (親会社の所有者に帰属)(百万円)	107,903	130,228	132,622	135,551
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	306.64	370.08	376.89	385.25
総資産(百万円)	4,212,064	4,310,043	4,441,464	4,545,210
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	1,050,619	1,174,718	1,195,826	1,196,635

(注) 第97期より、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第96期についてIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

4. 重要な子会社の状況等

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
豊田スチールセンター株式会社	1,500百万円	90.0%	金属加工及び保管
豊通マテリアル株式会社	500百万円	100.0	金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売
豊通鉄鋼販売株式会社	310百万円	100.0	鋼材の輸出入及び販売
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	18,199百万円	60.0	風力及び太陽光発電事業
株式会社豊通マシナリー	325百万円	100.0	機械器具販売及びエンジニアリング業務
豊通エネルギー株式会社	310百万円	100.0	石油製品の販売及び保管
株式会社ネクスティ エレクトロニクス	5,284百万円	100.0	半導体の輸出入及び販売
エレマテック株式会社	2,142百万円	58.6	電気材料・電子部品の販売
株式会社トーマンデバイス	2,054百万円	50.1※	サムスン製半導体の販売
豊通ケミプラス株式会社	670百万円	100.0	合樹化学品の販売及び輸出入
豊通食料株式会社	370百万円	100.0	農産物・食品等の輸出入及び販売
豊通保険パートナーズ株式会社	10百万円	100.0	損害保険・生命保険の代理業及び金融商品仲介業
TT AUTOMOTIVE STEEL (THAILAND) CO., LTD.	700,000千タイバーツ	100.0※	金属加工及び保管
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	74,865千豪ドル	100.0	自動車販売会社の持ち株会社
Business Car Co. Ltd.	700,826千ルーブル	94.0	自動車販売及びサービス提供
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	2,000千シンガポールドル	100.0	バンカーオイル・石油製品販売
C F A O S A S	12,198千ユーロ	100.0	自動車販売及び医薬品等卸売業
豊田通商アメリカ	90,000千米ドル	100.0	輸出入業及び卸売業
豊田通商ヨーロッパ	19,657千ユーロ	100.0	輸出入業及び卸売業
豊田通商タイランド	1,920,000千タイバーツ	100.0	輸出入業及び卸売業
豊田通商アジアパシフィック	2,000千シンガポールドル	100.0	輸出入業及び卸売業
豊田通商インドネシア	3,350千米ドル	100.0	輸出入業及び卸売業
豊田通商上海	33,178千人民元	100.0※	輸出入業及び卸売業
豊田通商広州	9,934千人民元	100.0※	輸出入業及び卸売業
豊田通商天津	16,557千人民元	100.0※	輸出入業及び卸売業

(注) ※印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

(2) その他の重要な事項

トヨタ自動車株式会社（資本金635,401百万円）は、当社の議決権比率の21.8%を保有しており、同社連結子会社は、当社の議決権比率の0.3%を保有しております。当社売上高のうち、同社への売上高の比率は9.4%であります。

5. 主要な事業内容

豊田通商グループは当社及び1,012社の子会社・関連会社で構成されており、商社である当社を中心として、国内及び海外において金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業等多岐にわたる商品の売買取引を行うほか、取引に関連する商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等幅広い事業を展開しております。

主な取扱品目及び事業は、「1. 事業の経過及びその成果 (1) 事業の状況」に記載しております。

6. 主要な営業所

(1) 当社

国内

本社（本店） 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
 東京本社 東京都港区港南二丁目3番13号
 支店 大阪、浜松、豊田、北海道、東北、新潟、北陸、広島、九州
 （注）上記のほか、営業所1か所、分室3か所があります。

海外

支店 マニラ（フィリピン）、バグダッド（イラク）
 駐在員事務所 ヤンゴン（ミャンマー）、カイロ（エジプト）等20か所

(2) 子会社

国内

豊田スチールセンター株式会社（愛知）、株式会社ネクスティ エレクトロニクス（東京）、
 エレマテック株式会社（東京）、株式会社トーマンデバイス（東京）等120社

海外

豊田通商アメリカ（米国）、豊田通商ヨーロッパ（ベルギー）、豊田通商タイランド（タイ）、
 CFAO SAS（フランス）等662社

7. 従業員の状況

従 業 員 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
66,067名	7,502名増

(注) 従業員数は就業人員数（豊田通商グループよりグループ外への出向者を除き、グループ外から豊田通商グループへの出向者を含む。）であります。

8. 主要な借入先の状況

主 要 な 借 入 先	当 連 結 会 計 年 度 末 借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	365,813百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	149,672
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	121,275

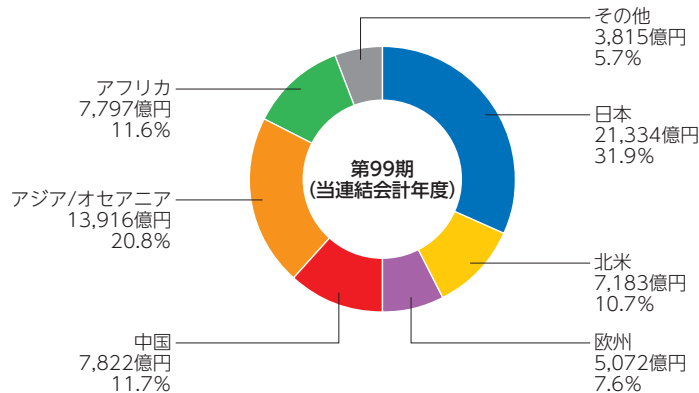
【ご参考】

事業本部別所在地別子会社・関連会社数

(2020年3月31日現在)

区分	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	アフリカ	その他	合計
金属本部	20	46	13	7	1	10	97
グローバル部品・ロジスティクス本部	11	40	14	3	1	8	77
自動車本部	4	60	1	30	2	11	108
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部	60	39	87	60	1	12	259
化学品・エレクトロニクス本部	16	60	8	5	0	5	94
食料・生活産業本部	30	37	4	2	0	5	78
アフリカ本部	0	17	0	49	186	8	260
コーポレート部門&現地法人	5	20	6	3	0	5	39
合計	146	319	133	159	191	64	1,012

地域別収益



Ⅱ. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項（2020年3月31日現在）

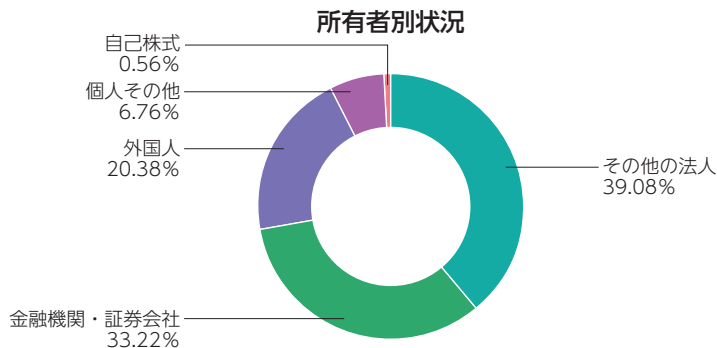
- (1) 発行可能株式総数 1,000,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 352,059,595株（自己株式 1,996,921株を除く。）
- (3) 株主数 39,018名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	76,368千株	21.69%
株式会社豊田自動織機	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	35,517	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,580	4.43
株式会社三菱UFJ銀行	8,098	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,937	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	4,475	1.27
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
三井住友海上火災保険株式会社	4,200	1.19
J P モ ル ガ ン ・ チ ェ ー ス ・ バ ン ク 3 8 5 1 5 1	3,910	1.11

(注) 持株比率は自己株式（1,996,921株）を控除して計算しております。

【ご参考】

株主分布状況



2. 会社役員に関する事項（2020年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
加留部 淳	※取締役会長	三洋化成工業株式会社監査役、名港海運株式会社取締役
貸谷 伊知郎	※取締役社長	CEO (Chief Executive Officer)
村田 稔	※取締役社長 副社長 極CEO, CTO	社長補佐、東京本社担当補佐、北米地域統括、監査部担当
柳瀬 英喜	取締役社長 副社長 極CEO	社長補佐、東京本社担当、欧州地域、新興地域統括
永井 康裕	取締役 CCO, CAO	法務部、秘書部、総務部、ERM・危機管理・BCM推進部担当
富永 浩史	取締役 CSO, CIO CTO補佐	渉外・広報担当、経営企画部、IT戦略部担当
岩本 秀之	取締役 CFO	経理部、営業経理部、財務部、投資・審査部担当
川口 順子	取締役	
藤沢 久美	取締役	株式会社ソフィアバンク代表取締役、株式会社静岡銀行取締役、株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役
河本 邦仁	取締役	
Didier Leroy	取締役	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
塩崎 泰司	常勤監査役	
柚原 一夫	常勤監査役	
豊田 周平	監査役	トヨタ紡織株式会社代表取締役会長
桑野 雄一郎	監査役	高樹町法律事務所代表弁護士、株式会社昭文社取締役(監査等委員)
高橋 勉	監査役	株式会社スカパーJSATホールディングス監査役

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役川口順子、藤沢久美、河本邦仁及びDidier Leroyの各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は川口順子、藤沢久美及び河本邦仁の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出ております。
3. 監査役豊田周平、桑野雄一郎及び高橋勉の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は桑野雄一郎及び高橋勉の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出ております。
4. 監査役桑野雄一郎氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役高橋勉氏は、公認会計士の資格を有しており、企業会計、企業監査及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役田島和憲氏は、2019年6月25日開催の第98回定時株主総会終結のときをもって辞任により退任いたしました。
7. CTO: Chief Technology Officer CCO: Chief Compliance Officer CAO: Chief Administrative Officer CSO: Chief Strategy Officer CIO: Chief Information Officer CFO: Chief Financial Officer

8. 2020年4月1日付で、取締役の会社における地位及び担当を次のとおり変更しております。

氏名	会社における地位	担 当
村田 稔	※取締役	
永井 康裕	取締役 本部COO 極CEO補佐	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部COO（エネルギー・プラントSBU）、機械・エネルギー・プラントプロジェクト企画部、エネルギーソリューション部、プラント・プロジェクト部担当、新興地域担当
富永 浩史	取締役 CSO, CDO	IT戦略部担当
岩本 秀之	取締役 CFO	経理部、営業経理部、財務部、投資・審査部、法務部、ERM・危機管理・BCM推進部担当

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. COO：Chief Operating Officer CDO：Chief Digital & Technology Officer

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	14名 (4)	671百万円 (57)
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (4)	126 (43)
合 計	20	798

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 上記には、2019年6月25日開催の第98回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名、監査役1名を含んでおります。

3. 2017年6月23日開催の第96回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額70百万円であります。

4. 2014年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

5. 報酬等の総額には、2020年6月23日開催の第99回定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。

取 締 役 7名 293百万円

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役藤沢久美氏は、株式会社ソフィアバンクの代表取締役、株式会社静岡銀行及び株式会社クリーク・アンド・リバー社の社外取締役であります。株式会社静岡銀行と当社との間には資金借入の取引関係があります。株式会社ソフィアバンク及び株式会社クリーク・アンド・リバー社と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役Didier Leroy氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。トヨタ自動車株式会社は、当社株式76,368千株を保有する大株主であり、当社との間には製品及び原材料の仕入・販売等の取引があります。
- ・監査役豊田周平氏は、トヨタ紡織株式会社の代表取締役会長であります。トヨタ紡織株式会社は、当社の株式114千株を保有する株主であり、当社との間には製品及び原材料の仕入・販売等の取引関係があります。
- ・監査役桑野雄一郎氏は、高樹町法律事務所の代表弁護士、及び株式会社昭文社の社外取締役（監査等委員）であります。高樹町法律事務所及び株式会社昭文社と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役高橋勉氏は、株式会社スカパーJSATホールディングスの監査役であります。株式会社スカパーJSATホールディングスと当社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	川口順子	当期開催の取締役会13回中10回に出席し、環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的知見をもとに積極的に発言を行っております。
取締役	藤沢久美	当期開催の取締役会13回中13回に出席し、投資、国際金融、ダイバーシティ等の分野における豊富な経験と幅広い知見をもとに積極的に発言を行っております。
取締役	河本邦仁	当期開催の取締役会13回中11回に出席し、研究者としての高い次元の学術的な視点から積極的に発言を行っております。
取締役	Didier Leroy	当期開催の取締役会13回中13回に出席し、豊富な経営経験とグローバルな専門的知見をもとに積極的に発言を行っております。
監査役	豊田周平	当期開催の取締役会13回中12回、また当期開催の監査役会14回中14回に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から発言を適宜行っております。
監査役	桑野雄一郎	当期開催の取締役会13回中13回、また当期開催の監査役会14回中14回に出席し、弁護士としての専門知識、経験等から発言を適宜行っております。
監査役	高橋勉	2019年6月25日就任以降、当社開催の取締役会10回中10回、また当期開催の監査役会10回中10回に出席し、公認会計士としての専門知識、経験から発言を適宜行っております。